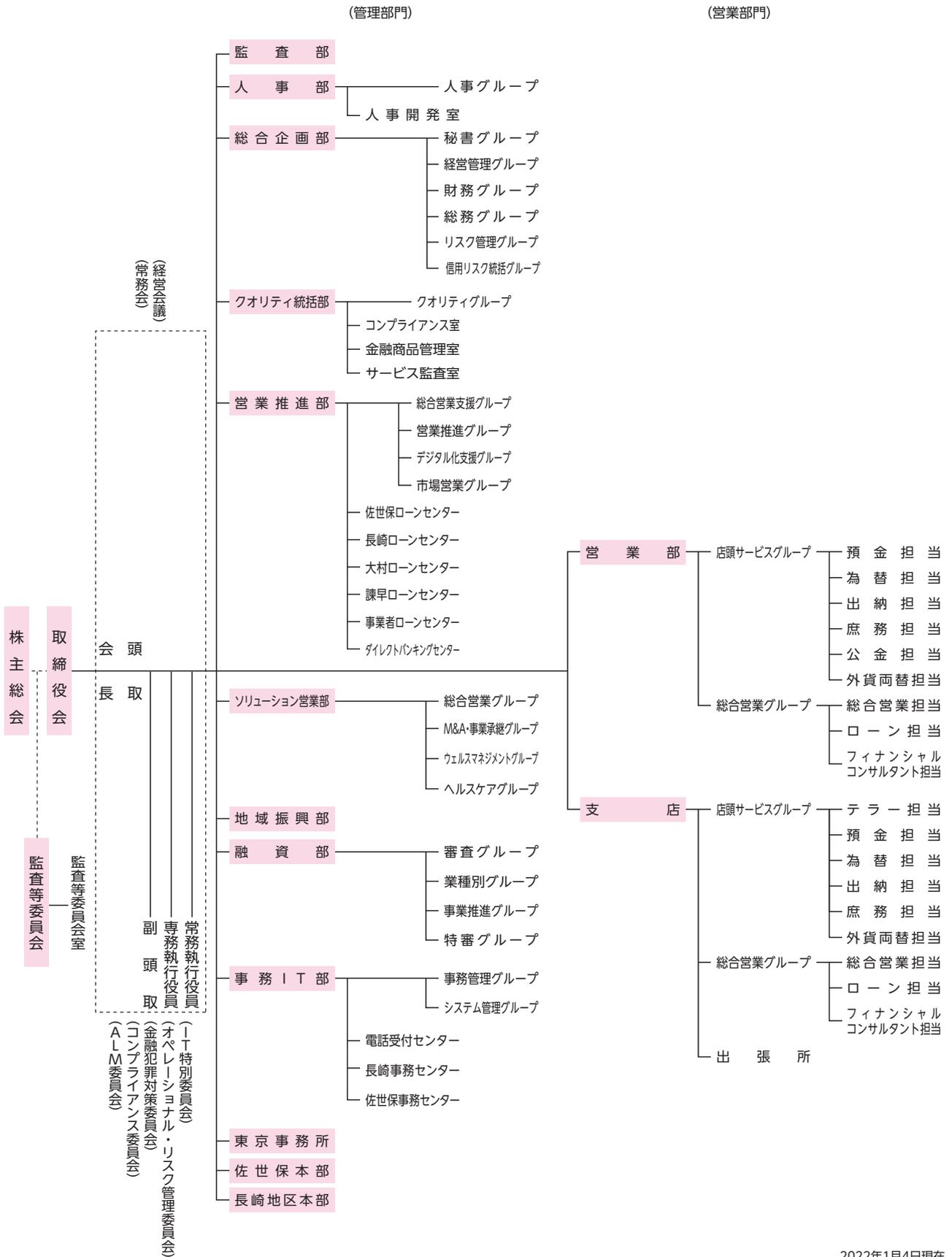


THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

組織図



2022年1月4日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役頭取（代表取締役）	もり たく じ ろう 森 拓 二 郎
取締役副頭取（代表取締役）	おお ば しん いち 大 庭 真 一	取締役専務執行役員	や おき こう すけ 八 起 幸 介
取締役専務執行役員	たち ばな ひで き 立 花 秀 樹	取締役常務執行役員	まつ もと たか ゆき 松 本 隆 行
取締役常務執行役員	さか い とし あき 酒 井 利 明	取締役（非業務執行取締役）	た しろ のぶ ゆき 田 代 信 行
取締役（監査等委員・常勤）	なつ い もり と 夏 井 盛 人	取締役（監査等委員・社外）	たて いし さとる 立 石 暁
取締役（監査等委員・社外）	なが もと た ろう 永 元 太 郎	常務執行役員（佐世保本部長）	よし だ ひろ ゆき 吉 田 弘 幸
常務執行役員	うし じま とも ゆき 牛 島 智 之	常務執行役員	やま ぐち やす ひろ 山 口 康 博
執行役員（長崎地区本部長）	ふか ほり ひろ ひで 深 堀 博 英	執行役員（監査部長）	おお ぐし ゆう いち 大 串 祐 一
執行役員（営業推進部長）	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦	執行役員（ソリューション営業部長）	しも だ よし たか 下 田 義 孝
執行役員（本店営業部長兼長崎営業部長）	こ ささ よし お 小佐々 佳 生	執行役員（地域振興部長）	つや しま ひろし 艶 島 博
執行役員（人事部長）	おび た ひで とし 帯 田 英 俊	執行役員（佐世保本部副本部長）	いぬ づか ひで ふみ 犬 束 秀 文

2022年1月4日現在

株式の状況

(2021年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	2,749,032	-	-	-	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は354億6千8百万円、連結経常費用は320億4千7百万円となり、連結経常利益は34億2千万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は14億7千1百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比2,274億円増加し、6兆6,044億円となりました。また、純資産は、前年度末比4億円増加し、2,874億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比1,262億円増加し、5兆5,131億円となりました。貸出金は、前年度末比1,860億円減少し、3兆9,342億円となりました。また、有価証券は、前年度末比39億円減少し、1兆1,844億円となりました。

なお、当中間期の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は330億7千2百万円、経常費用は263億2千6百万円となり、経常利益は67億4千6百万円となりました。また、中間純利益は54億4千9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
		十八銀行	十八銀行	十八親和銀行	十八銀行	十八親和銀行
連結経常収益	百万円	21,637	21,019	35,468	43,703	49,610
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	1,320	2,345	3,420	△9,701	74
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	百万円	△4,097	1,195	1,471	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	百万円	-	-	-	△10,832	2,050
連結中間包括利益	百万円	10,610	8,088	2,894	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	△12,414	13,797
連結純資産額	百万円	177,065	158,199	287,414	152,858	286,916
連結総資産額	百万円	3,176,609	3,355,327	6,604,490	3,044,800	6,377,040
1株当たり純資産額	円	10,336.43	9,235.07	104.55	8,923.29	104.36
1株当たり中間純利益 又は中間純損失(△)	円	△239.20	69.80	0.53	-	-
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	-	-	-	△632.37	0.74
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.57	4.71	4.35	5.02	4.49
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.91	10.71	10.00	10.87	10.21
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,668	△25,502	136,636	△44,925	280,152
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	55,763	46,901	11,026	57,951	33,407
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△780	△1,373	△2,336	△1,965	△5,027
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	213,365	203,135	1,085,233	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	183,110	939,907
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,410 [599]	1,436 [513]	2,278 [858]	1,356 [607]	2,400 [706]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期以前は十八銀行連結の計数を記載しております。
 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

中間連結財務諸表

科 目	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
[資産の部]		
現金預け金※7	203,315	1,086,500
コールローン及び買入手形	16,928	278,643
買入金銭債権	66	216
商品有価証券	246	402
金銭の信託	10,049	10,143
有価証券※1、7、8、11	695,751	1,184,434
貸出金※2、3、4、5、6、7、8	2,342,962	3,934,267
外国為替※6	20,491	2,767
リース債権及びリース投資資産※7	15,989	15,719
その他資産※7	39,098	42,911
有形固定資産※9、10	26,485	62,477
無形固定資産	1,399	4,469
退職給付に係る資産	-	8,231
繰延税金資産	940	364
支払承諾見返	10,896	17,447
貸倒引当金	△29,293	△44,506
資産の部合計	3,355,327	6,604,490
[負債の部]		
預金※7	2,697,990	5,260,757
譲渡性預金	132,033	252,432
コールマネー及び売渡手形※7	90,000	253,767
債券貸借取引受入担保金※7	135,668	142,624
借入金※7	101,296	368,746
外国為替	1	123
その他負債	20,985	11,659
退職給付に係る負債	3,050	33
睡眠預金払戻損失引当金	641	1,668
繰延税金負債	689	369
再評価に係る繰延税金負債※9	3,874	7,446
支払承諾	10,896	17,447
負債の部合計	3,197,128	6,317,076
[純資産の部]		
資本金	24,404	36,878
資本剰余金	24,779	86,062
利益剰余金	79,406	101,919
株主資本合計	128,591	224,859
その他有価証券評価差額金	24,572	41,911
繰延ヘッジ損益	△194	△928
土地再評価差額金※9	8,023	20,363
退職給付に係る調整累計額	△2,793	1,208
その他の包括利益累計額合計	29,608	62,554
純資産の部合計	158,199	287,414
負債及び純資産の部合計	3,355,327	6,604,490

科 目	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
経常収益	21,019	35,468
資金運用収益	12,943	22,999
(うち貸出金利息)	(8,179)	(16,299)
(うち有価証券利息配当金)	(4,604)	(6,336)
役員取引等収益	2,941	6,537
その他業務収益	4,776	4,742
その他経常収益※1	358	1,188
経常費用	18,674	32,047
資金調達費用	364	339
(うち預金利息)	(65)	(57)
役員取引等費用	1,806	3,688
その他業務費用	186	5,059
営業経費※2	15,109	18,761
その他経常費用※3	1,208	4,198
経常利益	2,345	3,420
特別利益	245	5
固定資産処分益	245	5
特別損失	495	951
固定資産処分損	236	165
減損損失	259	786
税金等調整前中間純利益	2,094	2,474
法人税、住民税及び事業税	△432	971
法人税等調整額	1,331	32
法人税等合計	898	1,003
中間純利益	1,195	1,471
親会社株主に帰属する中間純利益	1,195	1,471

科 目	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行 金 額	十八親和銀行 金 額
中間純利益	1,195	1,471
その他の包括利益	6,892	1,422
その他有価証券評価差額金	6,675	2,007
繰延ヘッジ損益	△5	△549
退職給付に係る調整額	222	△35
中間包括利益	8,088	2,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,088	2,894

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

十八銀行

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	24,404	24,779	80,538			129,722
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,747			△2,747
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,195			1,195
土地再評価差額金の取崩			420			420
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	△1,131			△1,131
当中間期末残高	24,404	24,779	79,406			128,591

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	17,897	△189	8,443	△3,016	23,135	152,858
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,747
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,195
土地再評価差額金の取崩						420
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,675	△5	△420	222	6,472	6,472
当中間期変動額合計	6,675	△5	△420	222	6,472	5,340
当中間期末残高	24,572	△194	8,023	△2,793	29,608	158,199

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

十八親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	36,878	86,062	102,795			225,735
会計方針の変更による 累積的影響額			△59			△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	86,062	102,735			225,676
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,336			△2,336
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,471			1,471
土地再評価差額金の取崩			48			48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	△816			△816
当中間期末残高	36,878	86,062	101,919			224,859

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,916
会計方針の変更による 累積的影響額						△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,856
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,336
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,471
土地再評価差額金の取崩						48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,007	△549	△48	△35	1,374	1,374
当中間期変動額合計	2,007	△549	△48	△35	1,374	557
当中間期末残高	41,911	△928	20,363	1,208	62,554	287,414

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	十八銀行		十八親和銀行	
	金額		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	2,094		2,474	
減価償却費	684		1,657	
減損損失	259		786	
貸倒引当金の増減(△)	△335		1,423	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-		△1,323	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△284		△1	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△70		△248	
資金運用収益	△12,943		△22,999	
資金調達費用	364		339	
有価証券関係利益(△)	△345		2,095	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△49		-	
為替差損益(△は益)	△0		△0	
固定資産処分損益(△は益)	△8		159	
商品有価証券の純増(△)減	△2		-	
貸出金の純増(△)減	△297,408		185,268	
預金の純増減(△)	107,529		5,460	
譲渡性預金の純増減(△)	33,625		112,699	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	84,006		44,097	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	57		878	
コールローン等の純増(△)減	△16,845		△277,466	
コールマネー等の純増減(△)	23,233		43,403	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	54,501		18,781	
外国為替(資産)の純増(△)減	△17,829		△149	
外国為替(負債)の純増減(△)	△24		△69	
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△128		83	
資金運用による収入	13,444		23,507	
資金調達による支出	△360		△355	
その他の	1,386		△6,322	
小計	△25,449		134,179	
法人税等の選付額	485		3,121	
法人税等の支払額	△539		△665	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,502		136,636	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△64,143		△152,218	
有価証券の売却による収入	20,482		73,843	
有価証券の償還による収入	91,195		84,631	
有形固定資産の取得による支出	△705		△310	
有形固定資産の売却による収入	427		133	
無形固定資産の取得による支出	△354		△195	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-		5,142	
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,901		11,026	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△1,373		△2,336	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,373		△2,336	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,025		145,326	
現金及び現金同等物の期首残高	183,110		939,907	
現金及び現金同等物の中間期末残高 *1	203,135		1,085,233	

中間連結財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
十八総合リース株式会社

（連結の範囲の変更）

十八ビジネスサービス株式会社は、2021年7月28日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結してあります。

また、株式会社十八カードについて、2021年9月30日付で株式会社福岡銀行の子会社である株式会社F F Gカードに、長崎保証サービス株式会社については、2021年9月30日付で株式会社福岡銀行の子会社であるふくぎん保証株式会社に、当行が保有する全株式をそれぞれ譲渡しております。

譲渡された2社については当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外しておりますが、譲渡日までの損益計算書については連結してあります。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、すべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

中間連結財務諸表

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 連結納税制度の適用
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- (13) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。これにより、役員取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が58百万円減少、その他負債が77百万円増加、繰延税金資産が19百万円増加、1株当たり純資産額が2銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が1百万円減少、その他資産が1百万円減少、繰延税金資産が0百万円増加、1株当たり純資産額が0銭減少しております。

中間連結財務諸表

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の注記事項（2020年度）の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定した範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に561,210百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,080百万円、延滞債権額は52,993百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は122百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,473百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,669百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,528百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	382,936百万円
貸出金	1,213,616百万円
リース債権及びリース投資資産	373百万円

 担保資産に対応する債務

預金	4,869百万円
コールマネー及び売渡手形	245,000百万円
債券貸借取引受入担保金	142,624百万円
借入金	362,188百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他資産612百万円を差し入れております。
 また、その他資産には金融商品等差入担保金30,641百万円及び保証金743百万円が含まれております。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,098,084百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,074,101百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び一部の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	12,905百万円
--	-----------
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 62,794百万円
- ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,181百万円あります。

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、償却債権取立益474百万円、株式等売却益432百万円及び金銭の信託運用益143百万円を含んでおります。
- ※2 「営業経費」には、給料・手当7,083百万円、退職給付費用△314百万円及び業務委託費2,544百万円を含んでおります。
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,706百万円及び株式等売却損1,434百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,336	0.85	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,374	利益剰余金	0.50	2021年9月30日	2021年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 1,086,500百万円 |
| 預け金 (日本銀行預け金を除く) | △1,266 |
| 現金及び現金同等物 | 1,085,233 |

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	1,180,287	1,180,287	-
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	3,934,267 △44,348		
	3,889,918	3,924,322	34,403
資産計	5,070,206	5,104,609	34,403
(1) 預金	5,260,757	5,260,815	57
(2) 譲渡性預金	252,432	252,437	5
(3) 借入金	368,746	368,125	△621
負債計	5,881,936	5,881,378	△558
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	66	66	-
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	(1,351)	(1,351)	-
デリバティブ取引計	(1,284)	(1,284)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,262
組合出資金 (*3)	1,884

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について51百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	561,210	—	—	561,210
地方債	—	85,385	—	85,385
社債	—	198,796	7,211	206,007
株式	37,126	—	—	37,126
外国債券	102,489	66,910	—	169,399
その他	9	—	8,594	8,604
資産計	700,835	351,091	15,806	1,067,733
デリバティブ取引				
金利関連	—	△1,194	—	△1,194
通貨関連	—	△89	—	△89
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△1,284	—	△1,284

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26号に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は112,553百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	3,924,322	3,924,322
資産計	—	—	3,924,322	3,924,322
預金	—	5,260,815	—	5,260,815
譲渡性預金	—	252,437	—	252,437
借入金	—	364,009	4,116	368,125
負債計	—	5,877,262	4,116	5,881,378

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシ

中間連結財務諸表

ユ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%~16.51%	0.59%
		倒産時の損失率	20.00%~100.00%	54.99%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,545	△2	△2	△328	-	-	7,211	-
その他	6,477	-	△5	2,122	-	-	8,594	-

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

中間連結財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額		104円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	287,414
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	287,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益		0円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,471
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,471
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権	(単位：百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
破綻先債権 (a)	1,282	2,080
延滞債権 (b)	28,649	52,993
3ヵ月以上延滞債権 (c)	19	122
貸出条件緩和債権 (d)	21,869	31,473
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	51,821	86,669

※部分直接償却後残高

(注) 1.これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

2020年度中間期

十八銀行

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2021年度中間期

十八親和銀行

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2019年度中間期		2020年度中間期		2021年度中間期	2019年度		2020年度
		十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
経常収益	百万円	17,032	15,898	16,490	16,032	33,072	34,202	29,600	45,420
経常利益又は経常損失(△)	百万円	840	2,526	2,012	2,004	6,746	△10,303	△1,982	39
中間純利益又は中間純損失(△)	百万円	△4,385	△170	997	1,694	5,449	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	-	-	-	-	-	△10,648	△3,834	2,143
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	/	-	/	-	/	/	-	/
資本金	百万円	24,404	36,878	24,404	36,878	36,878	24,404	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	17,130	2,749,032	17,130	2,749,032	2,749,032	17,130	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	172,787	131,398	154,864	121,711	284,152	149,945	120,801	279,641
総資産額	百万円	3,161,117	2,717,187	3,345,175	2,954,497	6,595,295	3,032,058	2,813,336	6,365,070
預金残高	百万円	2,550,941	2,200,498	2,707,799	2,374,640	5,261,584	2,600,487	2,247,932	5,255,759
貸出金残高	百万円	2,120,055	1,793,979	2,352,303	1,999,966	3,946,008	2,053,513	1,797,878	4,130,724
有価証券残高	百万円	767,271	573,901	701,805	479,568	1,186,544	741,222	519,073	1,193,368
1株当たり純資産額	円	10,086.69	47.79	9,040.39	44.27	103.36	8,753.22	43.94	101.72
1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)	円	255.99	△0.06	58.23	0.61	1.98	-	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	-	-	-	-	-	△621.60	△1.39	0.77
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	69.00	0.35	-	1.42	0.50	229.38	0.75	2.27
自己資本比率	%	5.46	4.83	4.62	4.11	4.30	4.94	4.29	4.39
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.77	9.78	10.59	9.46	10.01	10.83	9.53	10.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	/	△228,777	/	△84,781	/	/	△123,025	/
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	/	13,572	/	38,410	/	/	58,096	/
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	/	△824	/	△1,099	/	/	△1,786	/
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	/	278,914	/	380,756	/	/	-	/
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	/	-	/	-	/	/	428,229	/
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,288 [528]	1,193 [498]	1,325 [440]	1,165 [482]	2,243 [825]	1,240 [533]	1,148 [495]	2,340 [679]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期以前の計数は、両行の計数を併記しております。
 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 6.親和銀行の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

科 目	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行 金額	親和銀行 金額	十八親和銀行 金額
[資産の部]			
現金預け金※8	203,235	381,639	1,086,492
コールローン	16,928	11,893	278,643
買入金銭債権	66	1	216
商品有価証券	246	171	402
金銭の信託	10,049	-	10,143
有価証券※1,2,8,9,	701,805	479,568	1,186,544
貸出金※3,4,5,6,	2,352,303	1,999,966	3,946,008
外国為替※7	20,491	13,828	2,767
その他資産	28,603	26,444	37,379
その他の資産※8	28,603	26,444	37,379
有形固定資産※10,11	25,337	39,069	62,307
無形固定資産	1,290	4,915	4,426
前払年金費用	1,156	4,081	6,494
繰延税金資産	-	3,860	502
支払承諾見返	10,790	4,827	17,447
貸倒引当金	△27,129	△15,769	△44,482
資産の部合計	3,345,175	2,954,497	6,595,295
[負債の部]			
預金※8	2,707,799	2,374,640	5,261,584
譲渡性預金	132,033	115,072	252,432
コールマネー※8	90,000	200,000	253,767
債券貸借取引受入担保金※8	135,668	-	142,624
借入金※8	93,955	128,190	364,623
外国為替	1	91	123
その他負債	14,136	4,754	9,424
未払法人税等	144	228	391
リース債務	803	272	800
資産除去債務	-	69	182
その他の負債	13,189	4,183	8,050
睡眠預金払戻損失引当金	641	1,546	1,668
繰延税金負債	1,411	-	-
再評価に係る繰延税金負債※10	3,874	3,662	7,446
支払承諾	10,790	4,827	17,447
負債の部合計	3,190,311	2,832,786	6,311,143
[純資産の部]			
資本金	24,404	36,878	36,878
資本剰余金	19,914	36,878	81,196
資本準備金	19,914	36,878	36,878
その他資本剰余金	-	-	44,318
利益剰余金	78,127	26,724	104,711
利益準備金	7,531	-	-
その他利益剰余金	70,595	26,724	104,711
固定資産圧縮積立金	155	-	122
土地特別積立金	105	-	91
別途積立金	50,000	-	50,000
繰越利益剰余金	20,335	26,724	54,496
株主資本合計	122,446	100,481	222,786
その他有価証券評価差額金	24,568	9,344	41,911
繰延ヘッジ損益	△194	△737	△928
土地再評価差額金※10	8,044	12,623	20,383
評価・換算差額等合計	32,417	21,230	61,366
純資産の部合計	154,864	121,711	284,152
負債及び純資産の部合計	3,345,175	2,954,497	6,595,295

科 目	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行 金額	親和銀行 金額	十八親和銀行 金額
経常収益	16,490	16,032	33,072
資金運用収益	12,869	10,734	22,994
(うち貸出金利息)	(8,092)	(8,433)	(16,220)
(うち有価証券利息配当金)	(4,617)	(2,080)	(6,410)
役員取引等収益	2,828	3,312	6,454
その他業務収益	220	48	144
その他経常収益※1	571	1,936	3,480
経常費用	14,477	14,027	26,326
資金調達費用	343	79	325
(うち預金利息)	(65)	(47)	(57)
役員取引等費用	2,104	2,015	3,944
その他業務費用	186	0	1,101
営業経費※2	10,691	10,341	18,132
その他経常費用※3	1,151	1,590	2,822
経常利益	2,012	2,004	6,746
特別利益	245	4	5
固定資産処分益	245	4	5
特別損失	495	164	188
固定資産処分損	236	48	162
減損損失	259	115	26
税引前中間純利益	1,762	1,844	6,563
法人税、住民税及び事業税	△603	△353	879
法人税等調整額	1,367	503	235
法人税等合計	764	150	1,114
中間純利益	997	1,694	5,449

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

十八銀行

(単位：百万円)

	株主資本							繰越利益 剰余金
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金		
当期首残高	24,404	19,914	19,914	7,531	50,000	155	105	21,665
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,747
中間純利益								997
土地再評価差額金の取崩								420
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△1,329
当中間期末残高	24,404	19,914	19,914	7,531	50,000	155	105	20,335

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	79,457	123,776	17,893	△189	8,464	26,168	149,945
当中間期変動額							
剰余金の配当	△2,747	△2,747					△2,747
中間純利益	997	997					997
土地再評価差額金の取崩	420	420					420
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			6,674	△5	△420	6,249	6,249
当中間期変動額合計	△1,329	△1,329	6,674	△5	△420	6,249	4,919
当中間期末残高	78,127	122,446	24,568	△194	8,044	32,417	154,864

親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	26,088	26,088	99,844
当中間期変動額						
剰余金の配当				△1,099	△1,099	△1,099
中間純利益				1,694	1,694	1,694
土地再評価差額金の取崩				42	42	42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	636	636	636
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	26,724	26,724	100,481

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,156	△863	12,665	20,957	120,801
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,099
中間純利益					1,694
土地再評価差額金の取崩					42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	188	126	△42	272	272
当中間期変動額合計	188	126	△42	272	909
当中間期末残高	9,344	△737	12,623	21,230	121,711

中間財務諸表

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

十八親和銀行

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394
会計方針の変更による 累積的影響額								△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,335
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,336
中間純利益								5,449
土地再評価差額金の取崩								48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,161
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	54,496

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641
会計方針の変更による 累積的影響額	△59	△59					△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,549	219,624	39,903	△379	20,432	59,956	279,581
当中間期変動額							
剰余金の配当	△2,336	△2,336					△2,336
中間純利益	5,449	5,449					5,449
土地再評価差額金の取崩	48	48					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			2,007	△549	△48	1,409	1,409
当中間期変動額合計	3,161	3,161	2,007	△549	△48	1,409	4,570
当中間期末残高	104,711	222,786	41,911	△928	20,383	61,366	284,152

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	親和銀行	
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		1,844
減価償却費		851
減損損失		115
貸倒引当金の増減(△)		△2,190
前払年金費用の増減額(△は増加)		△43
睡眠預金払戻引当金の増減(△)		△94
資金運用収益		△10,734
資金調達費用		79
有価証券関係損益(△)		△32
為替差損益(△は益)		2
固定資産処分損益(△は益)		44
貸出金の純増(△)減		△202,087
預金の純増減(△)		126,708
譲渡性預金の純増減(△)		46,065
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		117,654
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		354
コールローン等の純増(△)減		△9,941
コールマネー等の純増減(△)		△150,326
外国為替(資産)の純増(△)減		△11,536
外国為替(負債)の純増減(△)		31
資金運用による収入		10,859
資金調達による支出		△79
その他の		△2,614
小計		△85,070
法人税等の還付額		342
法人税等の支払額		△53
営業活動によるキャッシュ・フロー		△84,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△51,306
有価証券の売却による収入		9,282
有価証券の償還による収入		81,747
有形固定資産の取得による支出		△419
有形固定資産の売却による収入		6
無形固定資産の取得による支出		△900
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△47,472
現金及び現金同等物の期首残高		428,229
現金及び現金同等物の中間期末残高		380,756

(注) 2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2021年度中間期の十八親和銀行については、中間連結キャッシュ・フロー計算書をP152に記載しております。

中間財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他の負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が58百万円減少、その他の負債が77百万円増加、繰延税金資産が19百万円増加、1株当たり純資産額が2銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは、時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が1百万円減少、その他の資産が1百万円減少、繰延税金資産が0百万円増加、1株当たり純資産額が0銭減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度の注記事項(2020年度)の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式総額 2,110百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に561,210百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,080百万円、延滞債権額は52,993百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

中間財務諸表

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は122百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,473百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,669百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,528百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	382,936百万円
貸出金	1,213,616百万円

 担保資産に対応する債務

預金	4,869百万円
コールマネー	245,000百万円
債券貸借取引受入担保金	142,624百万円
借入金	362,100百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産612百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金30,641百万円及び保証金725百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,101,584百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,077,601百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,878百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 61,218百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,181百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、株式等売却益2,723百万円及び償却債権取立益473百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,011百万円
無形固定資産 615百万円
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,765百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	2,110
関連会社株式	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年11月26日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 森 拓二郎

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	11,406	1,119	12,525	10,600	54	10,655	21,400	1,267	22,668
役務取引等収支	718	5	724	1,285	10	1,296	2,474	35	2,510
その他業務収支	113	△79	34	15	32	47	△696	△261	△957
業務粗利益	12,238	1,046	13,284	11,902	97	12,000	23,179	1,041	24,221
業務粗利益率	0.84%	1.18%	0.88%	0.98%	0.67%	0.97%	0.88%	1.19%	0.90%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
業務純益	2,918	1,750	5,128
実質業務純益	2,918	1,750	6,052
コア業務純益	2,697	1,734	7,094
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	2,697	1,734	6,799

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,810	18	2,828	3,292	20	3,312	6,400	53	6,454
うち預金・貸出業務	1,218	—	1,218	1,556	1	1,557	2,773	13	2,787
うち為替業務	965	18	983	899	19	918	1,576	39	1,616
うち証券関連業務	36	—	36	85	—	85	119	—	119
うち代理業務	45	—	45	51	—	51	103	—	103
うち保護預り・貸金庫業務	18	—	18	20	—	20	16	—	16
うち保証業務	25	0	25	17	—	17	46	0	46
うち投資信託・保険販売業務	501	—	501	660	—	660	1,765	—	1,765
役務取引等費用	2,091	12	2,104	2,006	9	2,015	3,926	18	3,944
うち為替業務	277	12	289	485	5	490	656	9	665

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
国内業務部門	113	15	△696
商品有価証券売買損益	△0	△0	△0
国債等債券売却等損益	113	15	△707
金融派生商品損益	—	0	11
その他	—	—	—
国際業務部門	△79	32	△261
外国為替売買損益	△186	29	62
国債等債券売却等損益	107	—	△333
金融派生商品損益	—	3	9
その他	—	—	—
合計	34	47	△957

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
給料・手当	3,960	3,339	6,835
退職給付費用	405	△10	△317
福利厚生費	100	63	169
減価償却費	637	851	1,626
土地建物機械賃借料	421	323	552
営繕費	36	26	38
消耗品費	123	132	186
給水光熱費	123	106	217
旅費	29	41	71
通信費	240	196	346
広告宣伝費	52	95	168
租税公課	883	1,157	1,711
その他	3,674	4,017	6,524
合計	10,691	10,341	18,132

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(553)	(0)		(29)	(△0)		(251)	(0)	
	28,825	115	0.79%	24,191	106	0.87%	52,018	215	0.82%
うち貸出金	22,041	81	0.72%	18,676	84	0.89%	40,103	161	0.80%
うち有価証券	5,835	33	1.13%	5,218	21	0.79%	9,744	50	1.02%
資金調達勘定	29,407	1	0.00%	27,418	0	0.00%	60,322	1	0.00%
うち預金	26,649	1	0.00%	23,386	0	0.00%	52,984	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,313	0	0.01%	1,065	0	0.01%	2,318	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門) (単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,768	14	1.58%	290	1	0.63%	1,741	15	1.71%
うち貸出金	77	0	0.74%	57	0	1.33%	170	1	1.21%
うち有価証券	1,354	13	1.89%	-	-	-	1,529	14	1.82%
資金調達勘定	(553)	(0)		(29)	(△0)		(251)	(0)	
	1,778	3	0.32%	277	0	0.27%	1,727	2	0.26%
うち預金	48	0	0.23%	55	0	0.23%	101	0	0.08%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計) (単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	30,040	129	0.85%	24,451	107	0.87%	53,508	230	0.85%
うち貸出金	22,118	81	0.72%	18,734	84	0.89%	40,273	162	0.80%
うち有価証券	7,190	46	1.28%	5,218	21	0.79%	11,273	64	1.13%
資金調達勘定	30,632	3	0.02%	27,666	1	0.00%	61,798	3	0.01%
うち預金	26,697	1	0.00%	23,441	0	0.00%	53,085	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,313	0	0.01%	1,065	0	0.01%	2,318	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79	1.58	0.85	0.87	0.63	0.87	0.82	1.71	0.85
資金調達原価	0.69	0.49	0.69	0.74	0.61	0.74	0.60	0.32	0.59
総資金利鞘	0.10	1.09	0.16	0.13	0.02	0.13	0.22	1.39	0.26

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	435	△1,204	△768	304	△823	△519	11,869	△1,018	10,851
うち貸出金	785	△1,213	△427	528	△741	△213	9,121	△1,400	7,720
うち有価証券	△518	205	△312	△211	△117	△328	2,065	867	2,933
支払利息	3	△56	△52	0	9	10	50	0	51
うち預金	2	△35	△32	2	△16	△13	40	△28	12
うち譲渡性預金	△0	△3	△3	0	△2	△2	7	△2	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	276	△227	48	121	△92	28	856	552	1,408
うち貸出金	0	△13	△12	13	△7	5	72	△6	65
うち有価証券	17	△42	△25	-	-	-	1,396	-	1,396
支払利息	125	△705	△579	30	△2	27	196	△1	195
うち預金	△0	△3	△3	1	△5	△3	3	△5	△1
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	554	△1,273	△718	397	△888	△490	12,621	△362	12,259
うち貸出金	786	△1,226	△439	537	△745	△207	9,186	△1,399	7,786
うち有価証券	△575	237	△337	△211	△117	△328	2,927	1,402	4,329
支払利息	30	△662	△631	1	36	38	138	107	246
うち預金	3	△39	△36	3	△20	△16	45	△35	10
うち譲渡性預金	△0	△3	△3	0	△2	△2	7	△2	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
総資産経常利益率	0.12	0.13	0.20
資本経常利益率	2.63	3.29	4.77
総資産中間純利益率	0.06	0.11	0.16
資本中間純利益率	1.30	2.78	3.85

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期					
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	19,112	-	19,112 (67.3)	15,871	-	15,871 (63.7)	37,295	-	37,295 (67.6)			
有利息預金	16,245	-	16,245 (57.2)	12,835	-	12,835 (51.6)	31,387	-	31,387 (56.9)			
定期性預金	7,743	-	7,743 (27.3)	7,606	-	7,606 (30.6)	14,787	-	14,787 (26.8)			
固定金利定期預金	7,741	-	7,741 (27.3)	7,605	-	7,605 (30.5)	14,785	-	14,785 (26.8)			
変動金利定期預金	1	-	1 (0.0)	0	-	0 (0.0)	2	-	2 (0.0)			
その他	174	47	222 (0.8)	208	60	268 (1.1)	436	96	532 (1.0)			
合計	27,030	47	27,077 (95.4)	23,686	60	23,746 (95.4)	52,519	96	52,615 (95.4)			
譲渡性預金	1,320	-	1,320 (4.6)	1,150	-	1,150 (4.6)	2,524	-	2,524 (4.6)			
総合計	28,350	47	28,398 (100.0)	24,837	60	24,897 (100.0)	55,044	96	55,140 (100.0)			

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期					
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	18,727	-	18,727 (66.9)	15,668	-	15,668 (63.9)	37,954	-	37,954 (68.5)			
有利息預金	16,011	-	16,011 (57.2)	12,631	-	12,631 (51.5)	31,538	-	31,538 (56.9)			
定期性預金	7,826	-	7,826 (27.9)	7,631	-	7,631 (31.2)	14,835	-	14,835 (26.8)			
固定金利定期預金	7,824	-	7,824 (27.9)	7,630	-	7,630 (31.2)	14,833	-	14,833 (26.8)			
変動金利定期預金	2	-	2 (0.0)	0	-	0 (0.0)	2	-	2 (0.0)			
その他	95	48	144 (0.5)	86	55	141 (0.6)	194	101	296 (0.5)			
合計	26,649	48	26,697 (95.3)	23,386	55	23,441 (95.7)	52,984	101	53,085 (95.8)			
譲渡性預金	1,313	-	1,313 (4.7)	1,065	-	1,065 (4.3)	2,318	-	2,318 (4.2)			
総合計	27,962	48	28,011 (100.0)	24,451	55	24,507 (100.0)	55,302	101	55,404 (100.0)			

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年度中間期							
十八銀行							
定期預金	212,647	144,247	291,595	48,729	33,136	23,794	754,151
固定金利定期預金	212,630	144,242	291,568	48,671	33,082	23,794	753,990
変動金利定期預金	16	5	27	58	53	-	161
親和銀行							
定期預金	204,332	175,883	352,305	12,332	10,411	5,080	760,346
固定金利定期預金	204,325	175,877	352,264	12,326	10,392	5,080	760,267
変動金利定期預金	7	6	41	5	19	-	79
2021年度中間期							
十八親和銀行							
定期預金	400,583	310,250	629,049	74,457	42,012	20,566	1,476,919
固定金利定期預金	400,546	310,246	629,028	74,386	41,920	20,566	1,476,694
変動金利定期預金	36	3	21	71	92	-	225

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	297	-	297	471	6	478	747	-	747
証書貸付	21,089	66	21,155	18,244	54	18,299	35,506	186	35,693
当座貸越	2,022	-	2,022	1,184	-	1,184	2,944	-	2,944
割引手形	46	-	46	36	-	36	75	-	75
合 計	23,456	66	23,523	19,938	61	19,999	39,273	186	39,460

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	329	-	329	451	0	452	704	12	717
証書貸付	19,843	77	19,920	16,982	56	17,038	36,455	157	36,613
当座貸越	1,813	-	1,813	1,196	-	1,196	2,862	-	2,862
割引手形	55	-	55	45	-	45	80	-	80
合 計	22,041	77	22,118	18,676	57	18,734	40,103	170	40,273

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度中間期							
十八銀行							
貸出金	1,212,835	275,860	238,481	153,043	435,468	36,613	2,352,303
うち変動金利	-	71,991	69,278	35,626	185,155	36,613	-
うち固定金利	-	203,869	169,203	117,416	250,313	-	-
親和銀行							
貸出金	811,498	248,190	208,433	188,116	524,257	19,469	1,999,966
うち変動金利	-	87,123	66,848	50,332	225,479	19,469	-
うち固定金利	-	161,067	141,584	137,784	298,778	-	-
2021年度中間期							
十八親和銀行							
貸出金	1,581,550	539,333	462,235	313,098	992,539	57,251	3,946,008
うち変動金利	-	151,641	131,207	82,146	437,605	57,251	-
うち固定金利	-	387,691	331,027	230,952	554,933	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
有価証券	1,486	111	1,039
債権	12,606	9,484	13,517
商品	-	-	-
不動産	229,701	185,131	348,908
その他	-	-	-
計	243,794	194,727	363,465
保証	646,123	786,919	1,465,318
信用	1,462,386	1,018,320	2,117,224
合計	2,352,303	1,999,966	3,946,008
(うち劣後特約貸出金)	(442)	(110)	(2,552)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
有価証券	-	-	-
債権	40	183	247
商品	-	-	-
不動産	840	482	1,650
その他	-	-	-
計	880	665	1,898
保証	751	2,763	9,659
信用	9,158	1,398	5,888
合計	10,790	4,827	17,447

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	親和銀行
設備資金	7,728 (32.9)	7,916 (39.6)	15,783 (40.0)	
運転資金	15,794 (67.1)	12,083 (60.4)	23,676 (60.0)	
合計	23,523 (100.0)	19,999 (100.0)	39,460 (100.0)	

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	2020年度中間期				2021年度中間期	
	十八銀行		親和銀行		十八親和銀行	
	貸出金残高		貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,352,303	(100.0)	1,999,966	(100.0)	3,946,008	(100.0)
製造業	93,141	(4.0)	107,274	(5.4)	178,969	(4.5)
農業、林業	8,370	(0.4)	2,516	(0.1)	9,971	(0.2)
漁業	9,125	(0.4)	7,029	(0.3)	15,009	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,335	(0.1)	6,373	(0.3)	10,119	(0.3)
建設業	41,819	(1.8)	55,684	(2.8)	91,470	(2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	43,151	(1.8)	37,518	(1.9)	77,872	(2.0)
情報通信業	6,885	(0.3)	4,553	(0.2)	14,498	(0.4)
運輸業、郵便業	51,779	(2.2)	57,618	(2.9)	119,717	(3.0)
卸売業、小売業	163,058	(6.9)	105,368	(5.3)	256,045	(6.5)
金融業、保険業	52,664	(2.2)	10,140	(0.5)	61,155	(1.5)
不動産業、物品賃貸業	219,676	(9.3)	244,231	(12.2)	465,393	(11.8)
その他各種サービス業	186,141	(7.9)	165,664	(8.3)	346,070	(8.8)
国・地方公共団体	1,108,428	(47.1)	725,621	(36.3)	1,435,492	(36.4)
その他	366,731	(15.6)	470,377	(23.5)	864,228	(21.9)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計	2,352,303	(-)	1,999,966	(-)	3,946,008	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	
貸出金残高	1,018,172	1,090,828	2,123,206	
総貸出金に対する比率 (%)	43.28	54.54	53.80	

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	
ローン残高	373,486	460,331	846,390	
うち住宅ローン残高	325,223	408,378	745,995	
うち消費性ローン残高	45,213	40,111	83,340	

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	82.73	138.20	82.83	80.27	102.41	80.32	71.34	194.48	71.56
平均残高	78.82	158.17	78.96	76.38	103.39	76.44	72.51	167.38	72.69

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期			
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	2,622	-	2,622 (37.4)	3,466	-	3,466 (72.3)	5,612	-	5,612 (47.3)	
地方債	627	-	627 (8.9)	256	-	256 (5.4)	853	-	853 (7.2)	
社債	1,357	-	1,357 (19.3)	865	-	865 (18.0)	2,060	-	2,060 (17.4)	
株式	265	-	265 (3.8)	149	-	149 (3.1)	414	-	414 (3.5)	
その他の証券	723	1,422	2,145 (30.6)	57	-	57 (1.2)	1,212	1,712	2,924 (24.6)	
うち外国債券	-	1,422	1,422 (20.3)	-	-	- (-)	-	1,693	1,693 (14.3)	
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)	-	-	- (-)	
合計	5,595	1,422	7,018 (100.0)	4,795	-	4,795 (100.0)	10,153	1,712	11,865 (100.0)	

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期						2021年度中間期			
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	2,939	-	2,939 (40.9)	4,023	-	4,023 (77.1)	5,574	-	5,574 (49.4)	
地方債	626	-	626 (8.7)	243	-	243 (4.7)	824	-	824 (7.3)	
社債	1,418	-	1,418 (19.7)	831	-	831 (15.9)	2,107	-	2,107 (18.7)	
株式	213	-	213 (3.0)	77	-	77 (1.5)	276	-	276 (2.5)	
その他の証券	637	1,354	1,992 (27.7)	42	-	42 (0.8)	962	1,529	2,491 (22.1)	
うち外国債券	-	1,354	1,354 (18.8)	-	-	- (-)	-	1,524	1,524 (13.5)	
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)	-	-	- (-)	
合計	5,835	1,354	7,190 (100.0)	5,218	-	5,218 (100.0)	9,744	1,529	11,273 (100.0)	

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2020年度中間期							
十八銀行									
国債	債	25,161	61,532	19,484	5,691	41,363	108,982	-	262,216
地方債	債	2,655	4,244	30,970	7,313	12,172	5,362	-	62,718
社債	債	23,504	10,603	7,966	3,755	2,514	72,175	15,225	135,745
株式	式	-	-	-	-	-	-	26,578	26,578
その他の証券	証	13,038	11,477	36,889	34,449	45,515	9,065	64,111	214,546
うち外国債券	債	13,038	10,045	29,237	31,590	44,004	9,065	5,225	142,207
うち外国株式	株	-	-	-	-	-	-	-	-
親和銀行									
国債	債	93,696	96,353	76,169	-	8,586	71,875	-	346,680
地方債	債	701	2,988	8,785	102	13,070	-	-	25,648
社債	債	2,243	7,033	39,038	-	198	38,035	-	86,549
株式	式	-	-	-	-	-	-	14,914	14,914
その他の証券	証	-	-	-	-	700	1,501	3,573	5,775
うち外国債券	債	-	-	-	-	-	-	-	-
うち外国株式	株	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年度中間期									
十八親和銀行									
国債	債	128,702	101,312	15,881	14,743	56,720	243,850	-	561,210
地方債	債	5,202	6,862	38,040	3,751	26,624	4,904	-	85,385
社債	債	8,896	48,462	12,968	3,085	999	117,573	14,022	206,007
株式	式	-	-	-	-	-	-	41,498	41,498
その他の証券	証	5,001	31,151	48,302	42,165	49,141	28,170	88,508	292,441
うち外国債券	債	5,001	28,126	30,567	35,648	41,494	23,071	5,488	169,399
うち外国株式	株	-	-	-	-	-	-	-	-

有価証券

■有価証券の預金に対する比率（預証率） (単位：%)

	2020年度中間期						2021年度中間期		
	十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	19.73	2,965.74	24.71	19.30	—	19.26	18.44	1,782.17	21.51
平均残高	20.86	2,780.47	25.67	21.34	—	21.29	17.61	1,501.38	20.34

■商品有価証券の平均残高 (単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	
商品国債	25	24	61	
商品地方債	218	156	357	
合計	243	181	419	

不良債権、引当等

区 分	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
破綻先債権 (a)	1,210	1,166	2,080
延滞債権 (b)	28,232	23,649	52,993
3ヵ月以上延滞債権 (c)	19	44	122
貸出条件緩和債権 (d)	21,869	10,599	31,473
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	51,331	35,460	86,669
総貸出金 (f)	2,352,303	1,999,966	3,946,008
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.18%	1.77%	2.19%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2020年度中間期										2021年度中間期				
	十八銀行					親和銀行					十八親和銀行				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間期 末残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間期 末残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間期 末残高
		目的 使用	その他				目的 使用	その他				目的 使用	その他		
一般貸倒引当金	14,809	14,673	-	14,809	14,673	10,272	8,949	-	10,272	8,949	23,321	24,245	-	23,321	24,245
個別貸倒引当金	12,835	12,455	306	12,529	12,455	7,688	6,820	376	7,311	6,820	19,526	20,236	130	19,395	20,236
うち非居住者向け債権分	196	-	189	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,645	27,129	306	27,339	27,129	17,960	15,769	376	17,583	15,769	42,847	44,482	130	42,716	44,482

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
貸出金償却額	-	0	-

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度中間期

十八銀行

子会社株式（中間貸借対照表計上額 6,064百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

親和銀行

該当事項はありません。

2021年度中間期

十八親和銀行

子会社株式（中間貸借対照表計上額 2,110百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期						2021年度中間期		
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	14,824	8,165	6,659	12,280	4,834	7,445	33,145	15,025	18,119
	債 券	387,050	371,438	15,611	384,282	377,419	6,863	702,641	684,875	17,766
	国 債	219,154	206,396	12,758	312,029	306,309	5,719	473,216	458,731	14,484
	地 方 債	53,282	52,095	1,186	13,935	13,752	183	59,488	58,448	1,039
	社 債	114,613	112,946	1,666	58,317	57,357	959	169,937	167,695	2,241
	そ の 他	183,046	167,664	15,382	2,202	2,200	2	249,111	223,542	25,568
	小 計	584,922	547,269	37,652	398,764	384,454	14,310	984,897	923,443	61,454
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,937	5,058	△1,121	1,819	1,928	△109	3,981	5,256	△1,274
	債 券	73,629	74,173	△543	74,597	75,355	△758	149,962	150,369	△407
	国 債	43,061	43,556	△494	34,651	35,212	△561	87,994	88,227	△232
	地 方 債	9,436	9,450	△13	11,713	11,730	△16	25,896	25,926	△29
	社 債	21,131	21,167	△36	28,232	28,412	△180	36,070	36,215	△145
	そ の 他	29,805	30,586	△780	3,322	3,693	△370	41,446	41,686	△240
	小 計	107,372	109,819	△2,446	79,739	80,977	△1,238	195,389	197,312	△1,922
	合 計	692,294	657,088	35,206	478,503	465,431	13,072	1,180,287	1,120,755	59,532

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,753	815	2,262
組合出資金	1,693	249	1,884

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期								2021年度中間期			
		十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	26,965	24,202	176	174	26,600	24,524	156	154
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	13,482	12,101	331	328	13,300	12,262	289	286
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	13,482	12,101	△155	△154	13,300	12,262	△133	△131
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	176	174	-	-	156	154	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期								2021年度中間期			
		十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	39,232	27,321	-	-	42,030	34,530	△0	△0
	為替予約	29,435	-	275	275	251	-	2	2	14,486	2,438	△89	△89
	売建	20,603	-	314	314	213	-	2	2	12,706	1,218	△124	△124
	買建	8,831	-	△39	△39	38	-	△0	△0	1,779	1,219	35	35
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	1,161	-	-	1
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	580	-	△6	△3
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	580	-	6	4
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	275	275	-	-	2	2	-	-	△89	△88	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度中間期						2021年度中間期					
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ		8,569	8,569	△308		26,662	26,662	△1,066		105,130	104,459	△1,373
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	-	-	-	その他有価証券	-	-	-	貸出金、その他	-	-	-
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産	8,569	8,569	△308		26,662	26,662	△1,066	有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産	105,130	104,459	△1,373
	金利先物	金融資産・負債	-	-	-		-	-	-	金融資産・負債	-	-	-
	金利オプション		-	-	-		-	-	-		-	-	-
その他		-	-	-	-		-	-		-	-	-	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産	491	-	△2	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産	5,700	5,700	2	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産	5,700	5,700	22
	受取固定・支払変動	金融資産	-	-	-	-	-	-	金融資産	-	-	-	
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	491	-	△2	金融資産・負債	5,700	5,700	2	金融資産・負債	5,700	5,700	22
	合 計	-	-	-	△310	-	-	-	△1,064	-	-	-	△1,351

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度中間期						2021年度中間期					
		十八銀行			親和銀行			十八親和銀行			十八親和銀行		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	5,290	-	△7		-	-	-		-	-	-
	為替予約		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	為替予約		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	合 計	-	-	-	△7	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第123期中（2021年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2021年9月末現在)

2021年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62
危険債権	492
要管理債権	316
正常債権	38,849
合計	39,718

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	186,194
(定性的な開示事項)	
(以下のページに掲載しています)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	232
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	185
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	242
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	240,241,242,243,244
・貸倒引当金の計上基準	153,167
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	243
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	243
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	247
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	248
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	249
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	249
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	249
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	243
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	253
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	242
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	251
(2) 重要な会計方針	153,167
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) 金利リスクの算定手法の概要	250,193,201

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	187	195
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	188	196
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	188,189	196,197
(3) 業種別の貸出金償却の額	189	197
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	190	198
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	190	198
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	190	198
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	191	199
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	191	199
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	191	199
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	191	199
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	192	200
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	192	200
10. 金利リスクに関する事項	193	201
(バーゼルⅢの用語解説)	42	

自己資本調達手段の概要

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
十八親和銀行	普通株式	連結	223,485	—	—
		単体	221,411		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
		十八銀行	十八親和銀行
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,449	223,485
	うち資本金および資本剰余金の額	49,184	122,940
	うち利益剰余金の額	79,406	101,919
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	2,141	1,374
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,793	1,208
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 2,793	1,208
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,497	24,233
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	15,497	24,233
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,141	3,754
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	141,295	252,681
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	971	3,110
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	971	3,110
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	78
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	5,729
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	971	8,918
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	140,324	243,763
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,239,831	2,323,458
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 26,846	△ 9,037
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 26,846	△ 9,037
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	70,375	114,754
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,310,207	2,438,212	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.71%	9.99%

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期は十八銀行連結の計数を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度中間期 十八銀行	2021年度中間期 十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	49,593	92,938
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	46,921	87,063
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	4
我が国の政府関係係機関向け	10~20	376	492
地方三公社向け	20	—	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	895	2,706
法人等向け	20~100	19,542	33,097
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,312	21,684
抵当権付住宅ローン	35	1,031	2,500
不動産取得等事業向け	100	5,842	13,838
3ヵ月以上延滞等	50~150	43	78
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	149	351
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	1,034	1,372
上記以外	—	5,254	7,126
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	23	308
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,411	3,499
うちリスク・スルー方式	—	2,411	3,499
うちマंडレート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	2,663	5,831
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	22
短期の貿易関連偶発債務	20	—	0
特定の取引に係る偶発債務	50	58	102
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	123	302
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	311	455
うち借入金の保証	100	311	455
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	1	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,940	4,878
派生商品取引	—	6	65
(1) 外国為替関連取引	—	8	50
(2) 金利関連取引	—	1	28
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	3	12
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	219	—
CVAリスク	—	8	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,815	4,590
基礎的手法	—	2,815	4,590
連結総所要自己資本額（注）	—	52,408	97,528

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期十八銀行47,181百万円、2021年度中間期十八親和銀行89,438百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	十八銀行					十八親和銀行				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,734,242	3,151,753	580,509	1,979	2,882	7,412,330	6,407,395	999,907	5,027	4,876
当行のエクスポージャー	3,704,733	3,122,244	580,509	1,979	2,143	7,390,029	6,385,094	999,907	5,027	4,851
地域別										
国内	3,597,801	3,097,128	498,693	1,979	2,143	7,233,935	6,346,032	882,909	4,993	4,851
国外	106,932	25,116	81,815	—	—	156,094	39,062	116,998	34	—
業種別										
製造業	105,927	103,372	2,554	1	360	201,778	199,496	2,268	13	606
農業、林業	8,482	8,482	—	—	10	11,061	11,061	—	—	43
漁業	9,132	9,132	—	—	—	15,500	15,450	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,335	2,335	—	—	—	10,590	10,123	400	66	—
建設業	43,336	42,435	900	—	6	102,203	100,129	2,074	—	283
電気・ガス・熱供給・水道業	46,932	44,928	2,004	—	—	86,038	83,858	2,004	176	843
情報通信業	7,754	7,754	—	—	—	15,643	15,320	302	20	—
運輸業、郵便業	55,076	54,561	515	—	37	125,775	124,703	793	279	152
卸売業、小売業	167,413	165,363	2,049	0	864	267,449	264,387	2,142	919	1,178
金融業、保険業	732,871	570,691	161,008	1,170	—	1,500,637	1,301,111	198,492	1,033	—
不動産業、物品賃貸業	212,466	208,754	3,712	—	210	482,852	479,402	3,449	—	450
その他各種サービス業	214,594	193,741	20,852	—	59	411,784	366,183	45,600	—	187
国・地方公共団体	1,658,826	1,271,914	386,912	—	—	3,197,900	2,455,571	742,328	—	—
その他 (注2)	439,582	438,775	—	807	593	960,812	958,294	—	2,517	1,105
残存期間別 (注3)										
1年以下	1,769,228	1,702,919	65,612	696	1,387	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072
1年超3年以下	222,819	137,356	85,431	32	83	470,612	283,360	186,726	525	125
3年超5年以下	292,094	200,565	91,474	55	36	484,242	379,956	103,813	472	127
5年超7年以下	199,601	147,866	51,735	—	21	331,335	273,432	57,580	322	154
7年超10年以下	337,444	239,228	97,891	324	66	604,810	481,136	123,552	121	281
10年超	790,363	601,935	188,364	63	525	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080
期間の定めのないもの	93,180	92,373	0	807	23	186,398	183,889	—	2,509	10
連結子会社等のエクスポージャー	29,508	29,508	—	—	739	22,300	22,300	—	—	24

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	十八銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,035	16,032	16,035	16,032	24,565	23,986	24,565	23,986
個別貸倒引当金	13,558	13,175	13,558	13,175	20,201	20,273	20,201	20,273
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29,593	29,207	29,593	29,207	44,767	44,259	44,767	44,259

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	十八銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	13,558	13,175	13,558	13,175	20,201	20,273	20,201	20,273
当行の個別貸倒引当金	12,835	12,455	12,835	12,455	19,526	20,236	19,526	20,236
地域別								
国内	12,639	12,455	12,639	12,455	19,526	20,236	19,526	20,236
国外	196	—	196	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,109	1,136	1,109	1,136	1,560	1,568	1,560	1,568
農業、林業	112	105	112	105	155	154	155	154
漁業	40	39	40	39	19	20	19	20
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	124	71	124	71	332	897	332	897
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	831	831	831	831
情報通信業	—	0	—	0	5	11	5	11
運輸業、郵便業	439	236	439	236	290	244	290	244
卸売業、小売業	5,527	5,494	5,527	5,494	8,592	8,617	8,592	8,617
金融業、保険業	0	0	0	0	4	3	4	3
不動産業、物品賃貸業	676	685	676	685	1,103	1,131	1,103	1,131
その他各種サービス業	4,617	4,506	4,617	4,506	6,213	6,385	6,213	6,385
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	187	178	187	178	414	370	414	370
連結子会社等の個別貸倒引当金	722	719	722	719	675	36	675	36

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行		十八親和銀行	
当連結グループの貸出金償却の額	136		65	
当行の貸出金償却の額	94		65	
業種別				
製造業	—		—	
農業、林業	—		—	
漁業	—		—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—		—	
建設業	—		—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—		—	
情報通信業	—		—	
運輸業、郵便業	—		—	
卸売業、小売業	94		—	
金融業、保険業	—		—	
不動産業、物品賃貸業	—		—	
その他各種サービス業	—		65	
国・地方公共団体	—		—	
その他（注）	—		—	
連結子会社等の貸出金償却の額	41		—	

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行		十八親和銀行	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,723,282	70,845	3,333,473	105,910
10%	115,669	—	212,999	—
20%	397,444	388,951	1,013,661	1,005,992
35%	73,652	—	178,613	—
50%	150,581	106,095	333,872	218,164
75%	317,390	—	650,969	—
100%	650,731	14,719	1,188,457	14,833
150%	588	—	1,021	—
250%	41,178	—	45,135	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,470,519	580,611	6,958,204	1,344,900

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行		十八親和銀行	
現金および自行預金	227,254	—	348,119	—
金	—	—	—	—
債券	—	—	—	—
株式	738	—	1,024	—
投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保計	227,993	—	349,143	—
貸出金と自行預金の相殺	18,994	—	43,866	—
保証	58,440	—	178,763	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	58,440	—	178,763	—
合計	305,429	—	571,773	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行		十八親和銀行	
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	755		606	
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,152		2,517	
派生商品取引	1,152		2,517	
外国為替関連取引	1,060		2,330	
金利関連取引	165		1,797	
株式関連取引	—		—	
貴金属関連取引	—		—	
その他のコモディティ関連取引	—		—	
クレジット・デリバティブ	—		—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	73		1,610	
長期決済期間取引	—		—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	73		1,610	
IV 担保の種類別の額	345		8	
適格金融資産担保（注）	345		8	
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,152		2,509	
派生商品取引	1,152		2,509	
外国為替関連取引	1,060		2,322	
金利関連取引	165		1,797	
株式関連取引	—		—	
貴金属関連取引	—		—	
その他のコモディティ関連取引	—		—	
クレジット・デリバティブ	—		—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	73		1,610	
長期決済期間取引	—		—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—		—	
プロテクションの提供	—		—	
プロテクションの購入	—		—	
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—		—	

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	十八銀行				十八親和銀行			
	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	12,473	8,863			20,639	—		
(1) 主な原資産の種類別	12,473	8,863			20,639	—		
リース料	—	—			465	—		
消費者ローン	876	—			4,730	—		
住宅ローン	—	—			3,828	—		
商業用不動産	11,597	8,863			11,614	—		
(2) リスク・ウェイトの区分	12,473	8,863	242	219	20,639	—	308	—
20%以下	10,033	6,423	61	38	18,197	—	126	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	2,442	—	181	—

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行		十八親和銀行	
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—		—	

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
中間連結貸借対照表計上額	32,609	53,187
上場している出資等	21,341	40,092
非上場の出資等	11,267	13,095
時価額	32,609	53,187
上場している出資等	21,341	40,092
非上場の出資等	11,267	13,095
売却および償却に伴う損益の額	169	△ 1,214
売却損益額	176	△ 1,162
償却額	△ 7	△ 51
評価損益の額	6,715	18,729
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	6,715	18,729
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

※2021年度中間期より、REITに係る出資を包含しております。それに伴い、2020年度中間期も該当金額を加算しております。加算額は以下のとおりです。

- ・中間連結貸借対照表計上額および時価額のうち、「上場している出資等」+2,263百万円、「非上場の出資等」+9,512百万円。
- ・売却および償却に伴う損益の額のうち、「売却損益額」+97百万円。
- ・評価損益の額のうち、「中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額」+1,161百万円。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	十八銀行	十八親和銀行
ルック・スルー方式（注1）	74,066	124,101
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	74,066	124,101

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
		十八銀行	十八親和銀行	十八銀行	十八親和銀行
1	上方パラレルシフト	19,897	25,523	2,616	8,258
2	下方パラレルシフト	—	0	3,045	7,149
3	スティープ化	7,617	10,284		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	19,897	25,523	3,045	8,258
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期		2021年度中間期	
		十八銀行		十八親和銀行	
8	自己資本の額	140,324		243,763	

※十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.893年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2020年度中間期における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮していません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	120,305	98,694	221,411
うち資本金および資本剰余金の額	44,318	73,756	118,075
うち利益剰余金の額	78,127	26,724	104,711
うち自己株式の額(△)	—	—	—
うち社外流出予定額(△)	2,141	1,786	1,374
うち上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,673	8,949	24,245
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	14,673	8,949	24,245
うち適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,145	2,931	3,757
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	137,124	110,574	249,414
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	898	3,421	3,080
うちのれんに係るものの額	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	898	3,421	3,080
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	78
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	804	2,840	4,520
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,702	6,262	7,679
自己資本 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	135,421	104,312	241,734
信用リスク・アセットの額の合計額	1,226,372	1,056,452	2,317,435
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 27,108	7,129	△ 9,148
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—
うち上記以外に該当するものの額	△ 27,108	7,129	△ 9,148
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,960	45,827	97,858
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,278,332	1,102,280	2,415,293
自己資本比率 自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%))	10.59%	9.46%	10.00%

※2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期は両行の計数を併記しています。

■自己資本の充実度に関する事項 (所要自己資本の額) (単位: 百万円)

	告示で定める リスク・ウェイト等	2020年度中間期		2021年度中間期
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	49,054	42,258	92,697
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	46,387	39,159	86,822
現金	0	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	—	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	376	158	492
地方三公社向け	20	—	1	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	894	216	2,706
法人等向け	20~100	19,087	14,280	32,942
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,188	12,252	21,541
抵当権付住宅ローン	35	1,031	1,202	2,500
不動産取得等事業向け	100	5,830	7,985	13,823
3ヵ月以上延滞等	50~150	41	94	78
取立未済手形	20	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	149	228	351
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—
出資等	100~1250	1,276	304	1,456
上記以外	—	5,072	2,253	7,115
証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	23	17	308
うち再証券化	40~1250	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,411	163	3,499
うちルック・スルー方式	—	2,411	163	3,499
うちマンドート方式	—	—	—	—
うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト:250%)	—	—	—	—
うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト:400%)	—	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	2,659	3,068	5,831
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2	—	22
短期の貿易関連偶発債務	20	—	1	0
特定の取引に係る偶発債務	50	58	51	102
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	123	196	302
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	307	58	455
うち借入金の保証	100	307	58	455
うち有価証券の保証	100	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	1	—	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,940	2,709	4,878
派生商品取引	—	6	51	65
(1) 外国為替関連取引	—	8	35	50
(2) 金利関連取引	—	1	22	28
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	3	6	12
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	219	—	—
CVAリスク	—	8	29	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]	[マーケット・リスク は算入していません]	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,078	1,833	3,914
基礎的手法 ※2020年度中間期の親和銀行は粗利益配分手法	—	2,078	1,833	3,914
単体総所要自己資本額 (注)	—	51,133	44,091	96,611

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期十八銀行46,643百万円、親和銀行42,094百万円、2021年度中間期十八親和銀行89,197百万円です。

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期										2021年度中間期																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	十八銀行					親和銀行					十八親和銀行																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
信用リスクに関するエクスポージャー	3,720,477	3,137,988	580,509	1,979	2,143	3,347,891	2,891,040	453,392	3,458	2,973	7,404,719	6,399,785	999,907	5,027	4,851																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
地域別																国内	3,613,545	3,112,872	498,693	1,979	2,143	3,330,539	2,873,761	453,392	3,385	2,973	7,248,625	6,360,723	882,909	4,993	4,851	国外	106,932	25,116	81,815	-	-	17,352	17,279	-	72	-	156,094	39,062	116,998	34	-	業種別																製造業	105,927	103,372	2,554	1	360	113,719	113,179	487	52	41	201,778	199,496	2,268	13	606	農業、林業	8,482	8,482	-	-	10	2,984	2,984	-	-	14	11,061	11,061	-	-	43	漁業	9,132	9,132	-	-	-	7,340	7,290	50	-	-	15,500	15,450	50	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業	2,335	2,335	-	-	-	6,845	6,375	400	69	-	10,590	10,123	400	66	-	建設業	43,336	42,435	900	-	6	61,468	60,048	1,420	-	575	102,203	100,129	2,074	-	283	電気・ガス・熱供給・水道業	46,932	44,928	2,004	-	-	40,928	40,740	-	188	-	86,038	83,858	2,004	176	843	情報通信業	8,621	8,621	-	-	-	4,901	4,663	218	19	-	15,643	15,320	302	20	-	運輸業、郵便業	55,076	54,561	515	-	37	59,439	58,797	443	199	25	125,775	124,703	793	279	152	卸売業、小売業	167,413	165,363	2,049	0	864	110,931	109,751	485	694	297	267,449	264,387	2,142	919	1,178	金融業、保険業	736,821	574,641	161,008	1,170	-	501,596	455,871	45,222	502	-	1,500,637	1,301,111	198,492	1,033	-	不動産業、物品賃貸業	224,038	220,326	3,712	-	210	257,539	257,238	300	-	249	497,548	494,098	3,449	-	450	その他各種サービス業	214,832	193,979	20,852	-	59	213,181	176,375	36,803	2	298	411,784	366,183	45,600	-	187	国・地方公共団体	1,658,826	1,271,914	386,912	-	-	1,432,095	1,064,534	367,561	-	-	3,197,900	2,455,571	742,328	-	-	その他（注2）	438,699	437,892	-	807	593	534,919	533,189	-	1,729	1,470	960,807	958,289	-	2,517	1,105	残存期間別（注3）																1年以下	1,769,968	1,703,659	65,612	696	1,387	1,510,992	1,414,828	96,099	64	782	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072	1年超3年以下	224,616	139,153	85,431	32	83	204,234	98,812	104,977	444	30	471,292	284,040	186,726	525	125	3年超5年以下	300,094	208,565	91,474	55	36	296,554	175,856	120,357	340	83	496,142	391,856	103,813	472	127	5年超7年以下	199,601	147,866	51,735	-	21	179,385	178,234	1,000	150	91	331,335	273,432	57,580	322	154	7年超10年以下	337,444	239,228	97,891	324	66	244,924	222,928	21,867	128	233	604,810	481,136	123,552	121	281	10年超	790,363	601,935	188,364	63	525	809,819	700,129	109,090	598	1,750	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080	期間の定めのないもの	98,387	97,580	0	807	23	101,979	100,250	-	1,729	2	188,508	185,999	-	2,509	10
国内	3,613,545	3,112,872	498,693	1,979	2,143	3,330,539	2,873,761	453,392	3,385	2,973	7,248,625	6,360,723	882,909	4,993	4,851																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
国外	106,932	25,116	81,815	-	-	17,352	17,279	-	72	-	156,094	39,062	116,998	34	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
業種別																製造業	105,927	103,372	2,554	1	360	113,719	113,179	487	52	41	201,778	199,496	2,268	13	606	農業、林業	8,482	8,482	-	-	10	2,984	2,984	-	-	14	11,061	11,061	-	-	43	漁業	9,132	9,132	-	-	-	7,340	7,290	50	-	-	15,500	15,450	50	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業	2,335	2,335	-	-	-	6,845	6,375	400	69	-	10,590	10,123	400	66	-	建設業	43,336	42,435	900	-	6	61,468	60,048	1,420	-	575	102,203	100,129	2,074	-	283	電気・ガス・熱供給・水道業	46,932	44,928	2,004	-	-	40,928	40,740	-	188	-	86,038	83,858	2,004	176	843	情報通信業	8,621	8,621	-	-	-	4,901	4,663	218	19	-	15,643	15,320	302	20	-	運輸業、郵便業	55,076	54,561	515	-	37	59,439	58,797	443	199	25	125,775	124,703	793	279	152	卸売業、小売業	167,413	165,363	2,049	0	864	110,931	109,751	485	694	297	267,449	264,387	2,142	919	1,178	金融業、保険業	736,821	574,641	161,008	1,170	-	501,596	455,871	45,222	502	-	1,500,637	1,301,111	198,492	1,033	-	不動産業、物品賃貸業	224,038	220,326	3,712	-	210	257,539	257,238	300	-	249	497,548	494,098	3,449	-	450	その他各種サービス業	214,832	193,979	20,852	-	59	213,181	176,375	36,803	2	298	411,784	366,183	45,600	-	187	国・地方公共団体	1,658,826	1,271,914	386,912	-	-	1,432,095	1,064,534	367,561	-	-	3,197,900	2,455,571	742,328	-	-	その他（注2）	438,699	437,892	-	807	593	534,919	533,189	-	1,729	1,470	960,807	958,289	-	2,517	1,105	残存期間別（注3）																1年以下	1,769,968	1,703,659	65,612	696	1,387	1,510,992	1,414,828	96,099	64	782	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072	1年超3年以下	224,616	139,153	85,431	32	83	204,234	98,812	104,977	444	30	471,292	284,040	186,726	525	125	3年超5年以下	300,094	208,565	91,474	55	36	296,554	175,856	120,357	340	83	496,142	391,856	103,813	472	127	5年超7年以下	199,601	147,866	51,735	-	21	179,385	178,234	1,000	150	91	331,335	273,432	57,580	322	154	7年超10年以下	337,444	239,228	97,891	324	66	244,924	222,928	21,867	128	233	604,810	481,136	123,552	121	281	10年超	790,363	601,935	188,364	63	525	809,819	700,129	109,090	598	1,750	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080	期間の定めのないもの	98,387	97,580	0	807	23	101,979	100,250	-	1,729	2	188,508	185,999	-	2,509	10																																																
製造業	105,927	103,372	2,554	1	360	113,719	113,179	487	52	41	201,778	199,496	2,268	13	606																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
農業、林業	8,482	8,482	-	-	10	2,984	2,984	-	-	14	11,061	11,061	-	-	43																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
漁業	9,132	9,132	-	-	-	7,340	7,290	50	-	-	15,500	15,450	50	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
鉱業、採石業、砂利採取業	2,335	2,335	-	-	-	6,845	6,375	400	69	-	10,590	10,123	400	66	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
建設業	43,336	42,435	900	-	6	61,468	60,048	1,420	-	575	102,203	100,129	2,074	-	283																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
電気・ガス・熱供給・水道業	46,932	44,928	2,004	-	-	40,928	40,740	-	188	-	86,038	83,858	2,004	176	843																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
情報通信業	8,621	8,621	-	-	-	4,901	4,663	218	19	-	15,643	15,320	302	20	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
運輸業、郵便業	55,076	54,561	515	-	37	59,439	58,797	443	199	25	125,775	124,703	793	279	152																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
卸売業、小売業	167,413	165,363	2,049	0	864	110,931	109,751	485	694	297	267,449	264,387	2,142	919	1,178																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
金融業、保険業	736,821	574,641	161,008	1,170	-	501,596	455,871	45,222	502	-	1,500,637	1,301,111	198,492	1,033	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
不動産業、物品賃貸業	224,038	220,326	3,712	-	210	257,539	257,238	300	-	249	497,548	494,098	3,449	-	450																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他各種サービス業	214,832	193,979	20,852	-	59	213,181	176,375	36,803	2	298	411,784	366,183	45,600	-	187																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
国・地方公共団体	1,658,826	1,271,914	386,912	-	-	1,432,095	1,064,534	367,561	-	-	3,197,900	2,455,571	742,328	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他（注2）	438,699	437,892	-	807	593	534,919	533,189	-	1,729	1,470	960,807	958,289	-	2,517	1,105																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
残存期間別（注3）																1年以下	1,769,968	1,703,659	65,612	696	1,387	1,510,992	1,414,828	96,099	64	782	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072	1年超3年以下	224,616	139,153	85,431	32	83	204,234	98,812	104,977	444	30	471,292	284,040	186,726	525	125	3年超5年以下	300,094	208,565	91,474	55	36	296,554	175,856	120,357	340	83	496,142	391,856	103,813	472	127	5年超7年以下	199,601	147,866	51,735	-	21	179,385	178,234	1,000	150	91	331,335	273,432	57,580	322	154	7年超10年以下	337,444	239,228	97,891	324	66	244,924	222,928	21,867	128	233	604,810	481,136	123,552	121	281	10年超	790,363	601,935	188,364	63	525	809,819	700,129	109,090	598	1,750	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080	期間の定めのないもの	98,387	97,580	0	807	23	101,979	100,250	-	1,729	2	188,508	185,999	-	2,509	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																
1年以下	1,769,968	1,703,659	65,612	696	1,387	1,510,992	1,414,828	96,099	64	782	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
1年超3年以下	224,616	139,153	85,431	32	83	204,234	98,812	104,977	444	30	471,292	284,040	186,726	525	125																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
3年超5年以下	300,094	208,565	91,474	55	36	296,554	175,856	120,357	340	83	496,142	391,856	103,813	472	127																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
5年超7年以下	199,601	147,866	51,735	-	21	179,385	178,234	1,000	150	91	331,335	273,432	57,580	322	154																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
7年超10年以下	337,444	239,228	97,891	324	66	244,924	222,928	21,867	128	233	604,810	481,136	123,552	121	281																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
10年超	790,363	601,935	188,364	63	525	809,819	700,129	109,090	598	1,750	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
期間の定めのないもの	98,387	97,580	0	807	23	101,979	100,250	-	1,729	2	188,508	185,999	-	2,509	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度中間期								2021年度中間期			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	14,773	14,587	14,773	14,587	10,272	8,949	10,272	8,949	23,051	23,998	23,051	23,998
個別貸倒引当金	12,835	12,455	12,835	12,455	7,688	6,820	7,688	6,820	19,526	20,236	19,526	20,236
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,609	27,043	27,609	27,043	17,960	15,769	17,960	15,769	42,577	44,235	42,577	44,235

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期								2021年度中間期			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	12,835	12,455	12,835	12,455	7,688	6,820	7,688	6,820	19,526	20,236	19,526	20,236
地域別												
国内	12,639	12,455	12,639	12,455	7,688	6,820	7,688	6,820	19,526	20,236	19,526	20,236
国外	196	—	196	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別												
製造業	1,109	1,136	1,109	1,136	779	643	779	643	1,560	1,568	1,560	1,568
農業、林業	112	105	112	105	234	22	234	22	155	154	155	154
漁業	40	39	40	39	11	9	11	9	19	20	19	20
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	124	71	124	71	644	604	644	604	332	897	332	897
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	831	831	831	831
情報通信業	—	0	—	0	7	6	7	6	5	11	5	11
運輸業、郵便業	439	236	439	236	84	58	84	58	290	244	290	244
卸売業、小売業	5,527	5,494	5,527	5,494	3,718	3,413	3,718	3,413	8,592	8,617	8,592	8,617
金融業、保険業	0	0	0	0	0	5	0	5	4	3	4	3
不動産業、物品賃貸業	676	685	676	685	609	493	609	493	1,103	1,131	1,103	1,131
その他各種サービス業	4,617	4,506	4,617	4,506	1,349	1,324	1,349	1,324	6,213	6,385	6,213	6,385
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	187	178	187	178	248	238	248	238	414	370	414	370

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
製造業	—	1	—
農業、林業	—	200	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	94	138	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	9	—
その他各種サービス業	—	0	65
国・地方公共団体	—	—	—
その他（注）	—	0	—
合計	94	350	65

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期				2021年度中間期	
	十八銀行		親和銀行		十八親和銀行	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,722,842	70,845	1,501,948	—	3,333,115	105,910
10%	115,669	—	97,461	—	212,999	—
20%	397,342	388,863	383,755	379,748	1,013,638	1,005,983
35%	73,652	—	85,905	—	178,613	—
50%	149,798	106,008	197,601	138,752	333,788	218,105
75%	313,245	—	371,502	—	646,184	—
100%	643,804	14,719	545,375	10,118	1,186,132	14,833
150%	568	—	1,201	—	1,021	—
250%	39,830	—	6,338	—	45,101	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	3,456,754	580,435	3,191,090	528,619	6,950,594	1,344,833

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
現金および自行預金	227,254	88,688	348,119
金	—	—	—
債券	—	—	—
株式	738	97	1,024
投資信託	—	—	—
適格金融資産担保計	227,993	88,785	349,143
貸出金と自行預金の相殺	18,994	23,025	43,866
保証	58,440	105,354	178,763
クレジット・デリバティブ	—	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	58,440	105,354	178,763
合計	305,429	217,165	571,773

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	755	420	606
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,152	1,729	2,517
派生商品取引	1,152	1,729	2,517
外国為替関連取引	1,060	1,622	2,330
金利関連取引	165	936	1,797
株式関連取引	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	73	829	1,610
長期決済期間取引	—	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	73	829	1,610
IV 担保の種類別の額	345	—	8
適格金融資産担保（注）	345	—	8
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,152	1,729	2,509
派生商品取引	1,152	1,729	2,509
外国為替関連取引	1,060	1,622	2,322
金利関連取引	165	936	1,797
株式関連取引	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	73	829	1,610
長期決済期間取引	—	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—
プロテクションの提供	—	—	—
プロテクションの購入	—	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	2020年度中間期								2021年度中間期			
	十八銀行				親和銀行				十八親和銀行			
	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	12,473	8,863			2,200	—			20,639	—		
(1) 主な原資産の種類別	12,473	8,863			2,200	—			20,639	—		
リース料	—	—			700	—			465	—		
消費者ローン	876	—			—	—			4,730	—		
住宅ローン	—	—			1,500	—			3,828	—		
商業用不動産	11,597	8,863			—	—			11,614	—		
(2) リスク・ウェイトの区分	12,473	8,863	242	219	2,200	—	17	—	20,639	—	308	—
20%以下	10,033	6,423	61	38	2,200	—	17	—	18,197	—	126	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,440	2,440	181	181	—	—	—	—	2,442	—	181	—

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
中間貸借対照表計上額	38,663	14,914	55,297
上場している出資等	21,334	14,100	40,092
非上場の出資等	17,329	814	15,205
時価額	38,663	14,914	55,297
上場している出資等	21,334	14,100	40,092
非上場の出資等	17,329	814	15,205
売却および償却に伴う損益の額	169	16	2,511
売却損益額	176	18	2,563
償却額	△ 7	△ 1	△ 51
評価損益の額	6,708	7,336	18,729
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	6,708	7,336	18,729
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

※2021年度中間期より、REITに係る出資を包含しております。それに伴い、2020年度中間期も該当金額を加算しております。加算額は以下のとおりです。

(十八銀行)

- ・中間貸借対照表計上額および時価額のうち、「上場している出資等」+2,263百万円、「非上場の出資等」+9,512百万円。
- ・売却および償却に伴う損益の額のうち、「売却損益額」+97百万円。
- ・評価損益の額のうち、「中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額」+1,161百万円。

(親和銀行)

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期
	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
ルック・スルー方式（注1）	74,066	4,009	124,101
マンデート方式（注2）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—	—
合計	74,066	4,009	124,101

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ	ハ		ニ
項番		ΔEVE (注1)			ΔNII (注1)		
		2020年度中間期		2021年度中間期	2020年度中間期		2021年度中間期
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行
1	上方パラレルシフト	19,897	13,693	25,523	2,616	4,542	8,258
2	下方パラレルシフト	—	0	0	3,045	2,589	7,149
3	スティープ化	7,617	4,014	10,284			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値 (注2)	19,897	13,693	25,523	3,045	4,542	8,258
		ホ			ヘ		
		2020年度中間期		2021年度中間期			
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行			
8	自己資本の額	135,421	104,312	241,734			

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.893年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2020年度中間期における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮していません。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。